



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,983	14.2	4,498	33.2	3,857	83.0	2,299	122.5
29年3月期第2四半期	37,650	12.0	3,376	73.8	2,107	11.6	1,033	△14.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,711百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △4,764百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	70.65	70.01
29年3月期第2四半期	33.56	33.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	110,487	49,809	44.6	1,334.67
29年3月期	92,100	39,701	42.6	1,271.76

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 49,258百万円 29年3月期 39,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	15.1	8,500	49.7	7,500	32.1	4,400	35.1	126.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	37,000,202株	29年3月期	30,935,702株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	93,496株	29年3月期	93,496株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	32,554,107株	29年3月期2Q	30,810,235株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会資料は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は失業率の低下や賃金上昇など景気の底堅さが見られ、経済指標の改善で追加利上げが実施されました。中国では、インフラ投資などで一定の経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に回復の兆しが見え、円安進行による企業収益の上振れ期待などが報道されております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、3D-NANDメモリや有機ELパネルなどの製造設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しています。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が、欧州市場に加え中国・インドを中心とした新興国で増加しています。自動車産業では、北米の自動車販売に一服感が見られましたが、中国市場が伸長し、概ね堅調に推移しています。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、半導体・液晶パネル等の製造装置向け真空シールや製造プロセスで使用される治具・消耗品であるマテリアル製品(石英・シリコンパーツ・セラミックス・CVD-SiC)の需要が旺盛で堅調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン製品などの需要増により量産効果が向上したものの、過年度に販売した売掛金の回収が長期化したことから貸倒引当金を計上しております。電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、やや減速感があるものの、移動通信機器向けやパワー半導体用基板が底堅く推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42,983百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は4,498百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益は3,857百万円(前年同期比83.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,299百万円(前年同期比122.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品(石英製品、セラミックス製品、シリコンパーツ、CVD-SiC製品)は、スマートフォン、携帯端末やデータセンターなどに利用されるSSD(ソリッドステートドライブ)と称する記憶媒体などに、3次元NAND型フラッシュメモリの需要がひっ迫しており、デバイスメーカー各社の設備稼働率が高水準であったため堅調に推移しました。

各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化投資や有機ELパネルの製造設備用途の需要が強く堅調に推移し、サブアセンブリ品やチャンバー製品などの受託製造も堅調でした。

当社グループでは、製造装置メーカー、ファウンドリー、デバイスメーカーからの旺盛な需要があるマテリアル製品の納期に対応するため、石英製造ラインの増設を断続的に実行しており、7月にCVD-SiCの韓国工場、8インチウエーハのインゴット銀川工場並びに上海ウエーハ工場を竣工し、9月にはセラミックス製品の杭州工場を竣工いたしました。

また、8インチウエーハの2次ライン以降につきましては、新工場の設立を杭州市に決定し、市政府からの補助金等の支援を受けるプロジェクトを発表いたしました。(平成29年9月15日公表:「半導体ウエーハ事業における中国杭州市との提携並びに新会社設立に関するお知らせ」)

当該事業は、半導体製造装置の設備投資及び設備稼働率に連動しますが、安定的に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は20,617百万円(前年同期比28.5%増)、営業利益は3,515百万円(前年同期比84.5%増)となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、各国のCO₂排出削減策の進行から、先進国に加え中国・インドを中心に新興国での需要が活発化しております。中国ではFIT(固定価格買取制度)が、6月末に当年度分の申し込みが終了しましたが、駆け込み需要の反動も少なく落ち着いています。今後は、EV車の普及に伴いパワーステーションの蓄電池用途などが検討されており、徐々に需要が拡大する局面が期待されています。当社製品も順調に出荷が進み収支は改善傾向となりましたが、過年度に販売した結晶製造装置ユーザーからの回収が長期化したことから貸倒引当金を計上し、加えて棚卸資産の評価損も計上したこと等により損失となりました。

当該事業の単結晶製造装置は、半導体用途への技術転換が完了し、自社用途で稼働しております。石英坩堝は、半導体向けに転換が進んでおりますが、他の不採算製品につきましては、事業構造改革を実行してまいります。

この結果、当該事業の売上高は9,971百万円(前年同期比6.3%減)、営業損失は668百万円(前年同期は193百万円の営業利益)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、北米市場での自動車販売台数が前年割れとなり軟調に推移しましたが、中国市場での販売台数が世界一となり、影響は限定的なものでした。一方、民生家電分野や中国における通信機器用途が堅調であり、医療検査装置、バイオ関連機器、半導体機器用途も底堅く推移したため、売上高は前年並みとなりました。

パワー半導体用基板は、新たに欧州顧客から認定を得たため、増産体制を進めております。磁性流体は、スピーカー用途に加えスマートフォンのリニアバイブレーションモーターに採用されております。

当該事業は、景気に左右されにくい業種への販売が大勢を占めることから、緩やかな業容拡大を目指す安定的な事業セグメントです。

この結果、当該事業の売上高は6,305百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1,530百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ18,386百万円増加し、110,487百万円となりました。これは主に現金及び預金12,387百万円、受取手形及び売掛金2,287百万円、建設仮勘定2,226百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ8,278百万円増加し、60,678百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,592百万円、社債(1年内償還予定の社債含む)3,300百万円、その他流動負債1,796百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10,108百万円増加し、49,809百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定625百万円が減少した一方、新株予約権の行使により資本金4,356百万円、資本剰余金4,354百万円の増加と利益剰余金1,929百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,387百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には27,166百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は4,794百万円(前年同期比1,879百万円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,802百万円、減価償却費1,916百万円、仕入債務の増加額1,902百万円と、売上債権の増加額2,665百万円、たな卸資産の増加額1,053百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は4,640百万円(前年同期比1,860百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,702百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は12,311百万円(前年同期比8,622百万円増)となりました。これは主に株式の発行による収入8,659百万円、社債の発行による収入3,245百万円、長期借入れによる収入2,485百万円、長期借入金の返済による支出2,178百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月14日の「平成30年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,778,484	27,166,201
受取手形及び売掛金	17,656,153	19,943,600
商品及び製品	4,928,085	4,297,760
仕掛品	3,937,238	4,354,330
原材料及び貯蔵品	5,017,758	6,102,739
その他	5,718,492	5,406,828
貸倒引当金	△790,699	△777,830
流動資産合計	51,245,512	66,493,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,583,979	9,492,611
機械装置及び運搬具(純額)	8,454,459	8,864,117
工具、器具及び備品(純額)	5,908,902	5,780,218
土地	1,280,883	1,586,283
リース資産(純額)	634,920	566,269
建設仮勘定	9,431,770	11,657,930
有形固定資産合計	34,294,915	37,947,430
無形固定資産		
のれん	769,624	659,153
その他	1,291,250	1,237,589
無形固定資産合計	2,060,875	1,896,742
投資その他の資産		
その他	5,003,447	5,023,239
貸倒引当金	△503,926	△873,277
投資その他の資産合計	4,499,520	4,149,962
固定資産合計	40,855,311	43,994,135
資産合計	92,100,823	110,487,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,926,728	15,519,055
短期借入金	5,002,482	5,400,525
1年内償還予定の社債	—	588,000
1年内返済予定の長期借入金	4,538,890	5,290,467
未払法人税等	527,110	991,304
賞与引当金	1,007,367	1,095,872
その他	7,106,356	8,903,241
流動負債合計	32,108,935	37,788,466
固定負債		
社債	—	2,712,000
長期借入金	12,625,317	12,153,293
退職給付に係る負債	492,197	490,068
役員退職慰労引当金	50,650	10,200
資産除去債務	84,004	84,325
その他	7,038,554	7,439,705
固定負債合計	20,290,723	22,889,592
負債合計	52,399,658	60,678,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,215,838	17,572,702
資本剰余金	14,031,324	18,385,952
利益剰余金	6,047,719	7,977,610
自己株式	△86,464	△86,464
株主資本合計	33,208,418	43,849,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,073	118,193
為替換算調整勘定	6,036,407	5,410,958
退職給付に係る調整累計額	△127,147	△120,650
その他の包括利益累計額合計	6,015,333	5,408,500
新株予約権	23,567	14,732
非支配株主持分	453,846	536,673
純資産合計	39,701,165	49,809,707
負債純資産合計	92,100,823	110,487,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,650,816	42,983,648
売上原価	27,556,424	30,689,752
売上総利益	10,094,391	12,293,896
販売費及び一般管理費	6,717,434	7,795,747
営業利益	3,376,957	4,498,148
営業外収益		
受取利息	15,537	19,537
持分法による投資利益	136,171	117,494
その他	171,588	118,862
営業外収益合計	323,297	255,894
営業外費用		
支払利息	242,696	312,087
為替差損	1,122,019	312,563
その他	227,643	271,980
営業外費用合計	1,592,359	896,631
経常利益	2,107,895	3,857,412
特別利益		
固定資産売却益	2,257	—
その他	146	—
特別利益合計	2,404	—
特別損失		
固定資産処分損	288,589	35,373
投資有価証券評価損	—	19,157
特別損失合計	288,589	54,530
税金等調整前四半期純利益	1,821,710	3,802,881
法人税等	865,402	1,483,041
四半期純利益	956,308	2,319,840
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,538	19,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033,847	2,299,997

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	956,308	2,319,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,819	12,119
為替換算調整勘定	△5,705,142	△626,446
退職給付に係る調整額	6,062	6,496
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,209	△667
その他の包括利益合計	△5,720,468	△608,497
四半期包括利益	△4,764,160	1,711,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,619,225	1,693,164
非支配株主に係る四半期包括利益	△144,934	18,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,821,710	3,802,881
減価償却費	1,930,121	1,916,707
のれん償却額	99,420	114,636
株式報酬費用	6,169	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,880	101,551
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,700	△40,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	915	370,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,123	△2,128
受取利息及び受取配当金	△22,609	△25,916
支払利息	242,696	312,087
為替差損益(△は益)	644,292	19,391
持分法による投資損益(△は益)	△136,171	△117,494
固定資産売却損益(△は益)	△2,257	—
固定資産処分損益(△は益)	288,589	35,373
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,157
売上債権の増減額(△は増加)	△2,662,827	△2,665,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372,740	△1,053,177
仕入債務の増減額(△は減少)	2,434,619	1,902,186
その他	△424,956	1,250,363
小計	4,001,676	5,940,837
利息及び配当金の受取額	15,062	30,925
利息の支払額	△235,759	△303,394
法人税等の支払額	△865,823	△873,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,915,155	4,794,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,149,573	△4,702,382
有形固定資産の売却による収入	48,183	73,832
投資有価証券の取得による支出	△815	△931
投資有価証券の売却による収入	399	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	387,924	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△13,624	—
貸付けによる支出	—	△10,252
貸付金の回収による収入	39,036	32,164
その他	△81,283	△33,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,779,753	△4,640,597

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△636,538	472,737
長期借入れによる収入	6,590,600	2,485,094
長期借入金の返済による支出	△1,885,359	△2,178,893
リース債務の返済による支出	△70,914	△73,446
社債の発行による収入	—	3,245,657
株式の発行による収入	—	8,659,438
非支配株主からの払込みによる収入	—	65,160
自己株式の取得による支出	△109	—
新株予約権の発行による収入	—	8,792
配当金の支払額	△307,976	△370,060
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,689,701	12,311,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,298,886	△138,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,526,218	12,327,717
現金及び現金同等物の期首残高	10,038,534	14,778,484
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	60,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,564,752	27,166,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	16,049,646	10,644,206	6,130,972	32,824,825	4,825,990	37,650,816	—	37,650,816
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,057	—	—	57,057	645	57,703	△57,703	—
計	16,106,704	10,644,206	6,130,972	32,881,882	4,826,636	37,708,519	△57,703	37,650,816
セグメント利益	1,905,314	193,230	1,263,699	3,362,244	37,424	3,399,668	△22,711	3,376,957

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△22,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	20,617,346	9,971,734	6,305,086	36,894,167	6,089,481	42,983,648	—	42,983,648
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,515	—	—	29,515	1,718	31,234	△31,234	—
計	20,646,862	9,971,734	6,305,086	36,923,683	6,091,592	43,014,883	△31,234	42,983,648
セグメント利益又 は損失(△)	3,515,165	△668,712	1,530,327	4,376,779	139,607	4,516,387	△18,238	4,498,148

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△18,238千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。